

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	国民年金給付事務事業			会計	款	項目	大専	小専
				01	03	01	08	01 02
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	保険年金課				
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり	主管課長	今野 忠光				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	国民年金被保険者期間満了者及び各種国民年金受給権者	意図	生活保障の主要な柱である年金給付を受給することで、安心して暮らすことができるようにする。
事業内容	①老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等の請求手続きについての相談に対応する。 ②老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等の各種請求書及び届書の受付、記入内容及び添付書類の審査並びに日本年金機構への進達 ③20歳前の傷病による障害基礎年金の所得状況届の受理及び所得調査並びに日本年金機構への進達			
事業開始から現在までの状況変化	制度発足当初に比べて高齢社会となり、老齢による年金受給権者は年々増加しているため、老後の生活保障としての年金の必要性は高まる一方である。また、障害者の生活保障のための障害基礎年金、一家の大黒柱の死亡による遺族の生活保障のための遺族基礎年金の重要性も高まっている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	各種年金請求者数及び届出者数	471	496	629	人	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 受給資格期間が短縮され対象者が増加したことにより、老齢基礎年金の請求件数が増加。また、障害基礎年金の請求件数は横ばいで推移している。遺族基礎年金の請求件数は少なく、年金受給者が死亡した場合における未支給年金請求の増大、障害基礎年金受給者の障害状態確認届の提出が多い。障害基礎年金、遺族基礎年金は、保険料が未納になっていることで請求できない場合も見受けられることから、保険料の納付又は保険料免除等の申請をさらに促していく必要がある。また、請求漏れや届出漏れが無いよう制度の周知を今後も行う必要がある。
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,757,050	1,648,640	1,606,135			
事業費(b)(円)		251,050	275,640	263,735			
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		1,506,000	1,373,000	1,342,400			
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	制度改正の周知や、給付事務の研修等を引き続き実施していくとともに、得た情報及び知識の共有を行う。	③取組の課題	職員の異動や再任用職員の退職があっても年金給付に関する相談に質を落とさずに対応できるよう、職員の育成、情報の収集及び共有が必要である。
②今年度(H29)に実施した取組	障害基礎年金の勉強会、制度改正に伴う勉強を実施。また、確認した情報、知識は、その都度共有を行った。	④今後(H30以降)の改善計画	給付事務の内部研修を実施する。また、情報収集の強化及び情報共有方法のさらなる改善を進める。